

【基本目標1】自分らしく生き生きと自立して暮らせる社会の実現

基本施策	施策	計画No.	取組名	取組内容	施策指標 プラン策定の基準値 (参考 令和2年度確定値)	令和3年度		最終年度 令和5(2023)年度 目標値	「①令和3年度の評価」と「②令和4年度取組内容」
						実績値	達成率		
就労支援の充実	一般就労への支援の充実	5	障がい者就職サポートの推進【障がい福祉課(自立支援G)、商工振興課】	・障がい者の自立に向けた一般就労を支援するため、商工会議所等の関係機関と連携し、企業の担当者を集めた面接や相談ができる機会を提供するなど、就職に向けたサポートを推進する。	福祉施設から一般就労に移行した障がい者の人数 71人 (87人)	実績値	104	127人	①令和3年度の評価 ・「障害者雇用促進法改正法」において、令和3年3月より、障がい者の法定雇用率が引き上げられたことや、障がい者に企業について知る機会を提供する就職ガイダンスの開催及び障がい者に企業での就労機会を提供する就労体験会の新規実施などにより、障がい者の社会的自立を図ったことから、一般就労への移行を促進することができた。 ②令和4年度取組内容 ・引き続き、自立支援協議会就労支援部会において、就労支援事業所等と意見交換を行うとともに、障がい者が個々の特性に応じた就労先を見つけられるよう、就労体験会や就職ガイダンスにおける参加企業等の拡大に取り組むなど、障がい者の就職につながる機会の創出や障がい者と雇用する側の相互理解の促進を図っていく。
						年次目標値	113		
						達成率	92.0%		
						達成率評価	B		
就労支援の充実	福祉的就労への支援の充実	6	工賃向上支援事業の充実【障がい福祉課(自立支援G)】	・障がい者福祉施設における障がい者のより一層の工賃向上が図られるよう、施設製品の販路拡大等の活動の支援の充実を図る。	平均工賃月額 16,293円 (16,703円)	実績値	17,479円	20,000円	①令和3年度の評価 ・障がい福祉サービス事業所の自主製品の売上の増加が工賃水準の向上につながることから、「わく・わくショップU」における魅力ある製品の販売や、大型商業施設におけるマルシェ等の販売会の実施など、コロナ禍においても工賃向上等のための支援を実施したことにより、イベント販売など一部の売上が回復傾向にあり、平均工賃月額も令和2年度より増加するなど、障がい者の就労促進及び工賃水準の向上が図られた。 ・「福祉的就労業務開拓・マッチング事業」については、下請け業務などの役務の開拓等を実施し、12件の新規受注につながった。 ②令和4年度取組内容 ・障がい者の就労及び工賃水準の向上につなげるために、引き続き、「わく・わくショップU」の運営や事業所連絡会議の開催、「福祉的就労業務開拓・マッチング事業」を実施していくほか、販路拡大や販売会の拡充を行うなど、新たなニーズや方策を取り入れながら、支援を行っていく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	B		
社会参加活動の充実	社会参加活動・交流事業の充実・促進	11	全国障害者スポーツ大会の開催【国体・障害者スポーツ大会局競技運営課・障がい福祉課(企画G・自立支援G)】	・令和4年に「第22回全国障害者スポーツ大会」が栃木県で開催され、本市においては数多くの競技が実施予定であることから、障害者スポーツの普及や市民の理解促進を図るとともに、障がい者団体などと連携しながら大会準備を進める。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・栃木県全国障害者スポーツ大会課に対して、競技会場となる宇都宮市体育館、清原体育館、屋根運動場の図面を提供するほか、先遣地の事例を参考に、業務や経費の分担について協議するなど、円滑な大会開催に向けて県と連携して準備を進めることができた。 ・また、障がい者団体の代表にも委員として参画いただいている「いちご会とちぎ国体・とちぎ大会宇都宮市実行委員会」において、県と連携しながら、各種印刷物や看板をはじめ様々な機会や媒体を活用し、国体と一体となって広報に取り組むことにより、障害者スポーツ大会の周知を図ることができた。 ②令和4年度取組内容 ・10月に開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、国体の準備状況について県に情報提供を行うほか、市職員動員の調整を行うなど、主催者である県実行委員会と連携しながら、円滑な障害者スポーツ大会の開催準備を進めていく。 ・広報については、引き続き、様々な機会や媒体を活用しながら、国体と一体になって障害者スポーツ大会の周知に取り組んでいく。 ・全国障害者スポーツ大会の開催に合わせ、障がいへの理解を深める記事を広報紙に掲載するとともに、大会の会場において、啓発ブースを設置するなど、大会の開催を契機とした障がい者への理解促進に取り組んでいく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
社会参加活動の充実	社会参加活動の充実・促進	13	ボランティアの協力による社会参加活動の促進【保健福祉総務課(社会福祉協議会)】	・ボランティア入門やスキル習得のための養成講座を実施する。	ボランティア養成講座受講者延人数 316人 (117人)	実績値	121	349人	①令和3年度の評価 ・ボランティア活動のきっかけづくりの講座から専門的知識を深める講座まで、幅広い内容を実施し、講座の充実を図った。また、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止の観点から、令和3年度は5講座をやむなく中止とした。 ②令和4年度取組内容 ・ボランティア活動の推進や実践者の養成を図るため、幅広い世代が参加できる講座内容の検討や、市民の誰もが参加しやすい効果的なボランティアのプログラムの開発に取り組み、新たな生活様式を踏まえながら、ボランティア養成講座を開催するほか、講座修了者のボランティア活動への参画促進に取り組んでいく。
						年次目標値	336		
						達成率	36.0%		
						達成率評価	C		
外出・移動支援の充実	障がい特性に応じた移動支援の充実	17	外出・移動支援サービスの充実【障がい福祉課(相談支援G)】	・社会参加や外出機会の増加に伴う多様なニーズに対応するため、複数の障がい者への同時支援など、障がい特性に応じた外出支援サービスの充実に取り組む。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・屋外での移動が困難な障がい児・者に対し、「グループ支援型」等の実施により、事業者の柔軟な支援の提供及び障がい児・者の自立生活や社会参加への促進が図られた。 ②令和4年度取組内容 ・引き続き、「グループ支援型」等について市ホームページによる周知を図るとともに、障がい特性に応じた外出支援サービスの充実に取り組んでいく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
外出・移動支援の充実	障がい特性に応じた移動支援の充実	18	通学・通所における移動支援の推進【障がい福祉課(相談支援G)】	・ひとり親世帯や共働き世帯の障がい者に対し、通学通所における移動支援を推進する。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・単独での通学通所が困難な障がい児・者に対し、「通学通所支援」の実施により、移動の支援を円滑に提供するとともに、介護者の負担軽減が図られた。 ②令和4年度取組内容 ・引き続き、「通学通所支援」について市ホームページによる周知を図るとともに、個々の状況に応じ、支援が必要な障がい児・者への支援を行っていく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		

「第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」の進捗状況について
 【基本目標2】乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

基本 施策	施策	計画 No.	取組名	取組内容	施策指標 プラン策定の基準値 (参考 令和2年度確 定値)			最終年度 令和5(2023)年度 目標値	「①令和3年度の評価」と「②令和4年度の取組内容」
						令和3年度			
療育の 推進	発達支援の 充実	25	発達支援ネットワーク事業の充実【子ども発達センター】	・発達の遅れや障がいのある児童、医療的ケアが必要な児童に対し、乳幼児期から就労にわたり、ライフステージに応じた一貫した支援を提供するため、医療・保健・福祉・教育・就労などの関係課や関係機関が連携を強化し、発達支援を推進する。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・発達支援ネットワーク会議については、引き続き、「医療的ケア児に係る協議の場」として活用し、医療的ケア児台帳の更新報告とあわせて、関係機関(保健・医療・教育機関、民間事業所)との連携強化について、情報共有や意見交換の場の整備についての様々な意見をいただいた。また、会議での意見を基に、事業所等を対象とした意見交換会及び医療的ケア児の支援に係る実務者との意見交換会を実施した。 ・事業者や実務者との意見交換会において提案された、より地域特性を踏まえた意見交換の場の開催により、関係機関・団体における連携の強化を図る必要がある。 ②令和4年度の取組内容 ・発達支援ネットワーク会議において課題等を抽出し、今後の対応策について検討する。 ・今後、事業所の質の向上に向けて地域特性を踏まえた意見交換の場の充実や、事業所と学校との連携強化に向けた情報共有のための仕組みづくりを検討する。 ・医療的ケアを必要とする児童が増加する中、それぞれの障がいの程度に応じたサービスの利用や保健医療、福祉、教育等の関連分野の支援が受けられるよう、実務者との意見交換を行うことにより、情報や課題等を共有しながら連携強化を図る。 ・医療的ケア児の家族支援のための在宅レスパイト事業を新規に実施予定。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	B		
	31	障がい児通所支援事業の推進【子ども発達センター】	・障がい者福祉施設における障がい者のより一層の工賃向上が図られるよう、施設製品の販路拡大等の活動の支援の充実を図る。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・児童福祉法に基づく障がい児通所支援サービスの利用を希望する障がい児の保護者からの申請について、迅速に給付の可否決定を行うとともに、指定障害児通所支援事業所等からの請求を適正に審査し、遅滞なく給付費の支払いを行うことができた。 ・新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の期間中において、国の通知に基づき、ICTを活用したビデオ通話による療育を行う等、事業所の柔軟なサービス提供による取扱いを可能とし、感染症の拡大防止を図りながら、障がい児通所支援サービスを継続的に提供できた。 ②令和4年度の取組内容 ・給付決定と給付費の支払いを適正に行うため、引き続き、個々のケースに応じた関係機関との連携に努める。 ・新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の有無によらず、ICTを活用した療育を行う等、事業所の柔軟なサービス提供の拡充について検討していく。	
					年次目標値	-			
達成率					-				
達成率評価					B				
一人ひとりのニーズに応じた教育・保育環境の充実	36	学校組織の対応力強化と教員の指導力の向上【教育センター】	・特別な支援を必要とする児童生徒が有する多様なニーズにより的確に対応するため、学校組織の対応力強化と教職員の指導力向上に取り組む。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・特別支援学級担任等に対して、指導主事や学校生活適応支援アドバイザー等が学校訪問時に、特別な配慮を必要とする児童生徒の障がいの状態や特性及び心身の発達の段階等に応じた具体的な対応法について、教職員に直接指導助言することで、特別な教育的ニーズをもつ児童生徒への指導力向上が図られた。 ・児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた合理的配慮を適切に提供していくことができるよう、「小・中学校で行う合理的配慮について」の指導資料の作成や、「宇都宮市学校教育における合理的配慮に係る手引き」の改定を行った。 ②令和4年度の取組内容 ・指導主事や、市会計年度任用職員(教育センター学校生活適応支援アドバイザー業務)等による学校訪問により、対応の困難な児童生徒に対する教員への指導を行うとともに、各校でのOJTによる教職員の指導力と学級経営力を充実させることで、インクルーシブ教育の推進を図っていく。 ・「宇都宮市学校教育における合理的配慮の手引き」(令和4年1月改定)を踏まえて、児童生徒の特性や理解度に応じた効果的な学習が充実するよう、1人1台端末等を活用し、個別最適な学びの実現を図っていく。	
					年次目標値	-			
					達成率	-			
					達成率評価	A			
相談支援の 充実	41	地域生活支援体制の整備【障がい福祉課(企画G、相談支援G)】	・障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域が抱える課題に向き合い、地域で障がい者やその家族が安心して生活できるよう、緊急時にすぐに相談ができ、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制整備を進める。	体制整備数 一部の機能を実施 (一つ整備)	実績値	-	令和2年度までに一つの地域生活支援体制を整備	①令和3年度の評価 ・地域生活支援体制の機能の充実を図るため、自立支援協議会地域生活支援部会において、体制に係る運用状況の検証を行った。 ・より複雑化してきた相談に対応するため、障がい者生活支援センター7か所(相談員8人)の体制から、4か所(相談員8人)の体制に再編し、多様な相談事案に対して、1か所あたり複数人で対応することができる体制を整えたことにより、相談支援の充実が図られた。 ・サービスを利用していない在宅の障がい者等を対象に介護者の急病などの緊急時における電話相談や定期的な見守り等を行う「緊急時相談支援事業」を令和4年2月から新たに開始し、在宅障がい者等の緊急時における支援の充実が図られた。 ②令和4年度の取組内容 ・運用状況の検証を行いながら、引き続き、各種機能の充実を図るとともに、令和4年度は「緊急時相談支援事業」の対象者の掘り起こしや「障がい者体験的宿泊支援事業」を実施し、地域生活支援体制の強化を図っていく。	
					年次目標値	-			
					達成率	-			
					達成率評価	A			

「第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」の進捗状況について
 【基本目標2】乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

基本施策	施策	計画N°	取組名	取組内容	施策指標 プラン策定の基準値 (参考 令和2年度確定値)	令和3年度		最終年度 令和5(2023)年度 目標値	①令和3年度の評価と②令和4年度の取組内容
						実績値	達成率		
相談支援の充実	包括的・専門的な相談支援の充実	42	地域における相談支援体制の充実【障がい福祉課(相談支援G)】	・地域生活支援体制の構築に向け、障がい者が安心して相談ができるよう、障がい者生活支援センターの再編の検討を進めるほか、包括的な相談支援体制の在り方の検討を進める。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 より複雑化してきた相談に対応するため、障がい者生活支援センター7か所(相談員8人)の体制から、4か所(相談員8人)の体制に再編し、多様な相談事案に対して、1か所あたり複数人に対応することができる体制を整えたことにより、相談支援の充実が図られた。(再掲) ・サービスを利用していない在宅の障がい者等を対象に介護者の急病などの緊急時における電話相談や定期的な見守り等を行う「緊急時相談支援事業」を令和4年2月から新たに開始し、在宅障がい者等の緊急時における支援の充実が図られた。(再掲) ・県等が実施する相談支援専門員初任者研修等の受講勧奨をするなど、人材育成の支援が図られた。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
住まいの場の充実	場地的な充実	47	グループホームの設置促進【障がい福祉課(企画G, 自立G), 保健福祉総務課】	・障がい者の地域移行や重度化・高齢化に対応する住まいの場として、重要な役割を果たすことから、運営する法人に対する施設整備等の支援を充実し、グループホームの設置促進を図る。	グループホームの棟数 62棟 (105棟)	実績値	127	114棟	①令和3年度の評価 ・障がい者福祉施設整備費補助金1件、グループホーム設置費補助金5件、グループホーム設置促進事業補助金7件を交付し、グループホームの設置促進を図ることができた。
						年次目標値	98		
						達成率	129.6%		
						達成率評価	A		
保健・医療の充実	適切なリハビリテーションの推進	57	精神障がい者の地域生活への移行促進【保健予防課, 障がい福祉課(相談支援G)】	・精神障がい者の地域移行を促進し、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、保健・医療・福祉関係者の協議の場を設置し、医療や福祉等の様々な関係者が情報共有や連携を行える体制構築を目指す。	-	実績値	-	令和2年度までに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置	①令和3年度の評価 ・自立支援協議会の精神障がい者地域移行・定着支援部会において、他市による長期入院患者の実態調査結果などの情報共有や地域移行・定着に係る事例検討を行った。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
障がい福祉サービス等の充実	日常生活を支えるサービスの推進	59	障がい福祉サービス等の充実【障がい福祉課(相談支援G)】	・障がい特性に応じたサービスの提供ができるよう、訪問介護や同行援護などの障がい福祉サービスの質の向上に努めるとともに、訪問入浴など地域生活支援事業については、障がい者のニーズを把握しながら充実に努める。 ・生活介護などの法定サービスの適性な提供に努めるとともに、日中一時支援などの地域生活支援事業については、在宅障がい者のサービス利用の促進やレスパイトケアの充実に取り組む。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・「訪問介護」や「同行援護」等の法定サービスについて適切に支給決定するとともに、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施できる地域生活支援事業として、「訪問入浴サービス」や「日中一時支援事業」等を実施し、介護者の負担軽減を図った。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
	障がい福祉サービス等の推進	62	計画相談支援の推進【障がい福祉課(相談支援G), 子ども発達センター】	・障がい者の自己選択・自己決定を尊重しながら、地域生活に必要なサービスを適切に受けられるよう、指定特定相談支援事業所や相談支援専門員の支援などを行い、サービス等利用計画の作成を推進する。 ・児童福祉法に規定された障がい児の通所サービス利用のための計画を作成し、ケアマネジメントを通して適正なサービス利用を推進する。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・指定特定相談支援事業所等へ、国通知及び研修等についての情報提供や相談支援専門員へ個別ケースのサービス利用に係る助言を行うことにより、円滑なサービス等利用計画の作成が図られた。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		

「第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」の進捗状況について
 【基本目標3】互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現

基本施策	施策	計画No.	取組名	取組内容	施策指標 プラン策定の基準値 (参考 令和2年度確定値)	令和3年度		最終年度 令和5(2023)年度 目標値	「①令和3年度の評価」と「②令和4年度の取組内容」
						実績値	達成率		
障がいへの理解促進・差別解消の推進	市民や企業等の障がいへの理解促進	68	障がいを理由とする差別解消の促進【障がい福祉課(企画G)】	・障がい者が社会的障壁を感じることはないよう、合理的配慮を促進するための動画の作成・放映などするほか、当事者からの相談に対応するなどし、差別解消の促進を図る。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・合理的配慮を促進するための動画について、地区市民センターのモニター、大通りバス停の映像広告モニターや宇都宮プレックスのホームゲームで放映するとともに、ヘルプマーク(約800枚)やヘルプカード(約500枚)を本課窓口等で配布するなど、差別解消の促進を図った。 ②令和4年度の取組内容 ・引き続き、合理的配慮を促進するための動画の放映やヘルプマーク等の配布などにより、障がいを理由とする差別解消の促進を図っていく。 ・令和4年9月に障がい者手帳アプリを導入し、障がい者が市有施設における使用料の免除手続を行う際に、スマートフォンの画面による本人確認を可能にすることで、障がい者の利便性向上を図った。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
		69	障がい特性に応じた配慮の促進【障がい福祉課(企画G)】	・障がい者福祉施設における障がいのより一層の工賃向上が図られるよう、施設製品の販路拡大等の活動の支援の充実を図る。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・幼少時から障がいや障がい者への理解を深めるため、市内小学校で「盲導犬ふれあい教室」(22校)を実施するとともに、障がい者が困っているときに「ちょっとした手助け」が行えるよう出前講座を実施した。(実施講座:1件) ②令和4年度の取組内容 ・引き続き、「盲導犬ふれあい教室」や出前講座を実施し、障がいに対する理解促進や障がい特性に応じた配慮ができる人材の育成に努めていく。
						年次目標値	-		
達成率	-								
達成率評価	B								
75	障がい者虐待防止の推進	障がい者虐待防止に関する事業の推進【障がい福祉課(相談支援G)、保健福祉総務課】	・障がい者に対する虐待の通報・相談に対し迅速かつ的確に対応するとともに、虐待防止に関する広報・啓発活動の実施など、障がい者虐待防止を推進する。	-	実績値	-	-	①令和3年度の評価 ・障がい福祉サービス事業者等に対し、虐待防止に関する周知を行うとともに、通報事案については、関係機関と連携しながら、事実確認や緊急な一時保護(緊急一時保護事業)を実施するなど、迅速な対応に努め、虐待の防止等が図られた。 ②令和4年度の取組内容 ・引き続き、障がい者に対する虐待の通報に対し、迅速かつ的確に対応するとともに、高齢者や児童、DV等の関係機関との情報共有や連携強化を図っていく。 ・市民や障がい福祉サービス事業所に対し、虐待防止に関するパンフレット配布を配布するなど、虐待防止に関する周知・啓発活動に取り組んでいく。 ・令和4年度に虐待防止委員会の設置が義務化されたことから、各事業所に委員会の設置及び定期的な委員会の開催等について集団指導で周知を行うとともに、実地指導等において確認及び未実施事業者へ指導を行う。	
					年次目標値	-			
					達成率	-			
					達成率評価	A			
81	情報バリアフリーの推進	意思疎通支援の充実【障がい福祉課(企画G)】	・障がい者の円滑なコミュニケーションを支援し、的確に情報を取得・伝達できるよう、手話通訳等の人材育成や盲ろう者の通訳介助員の派遣事業を実施するなど、意思疎通支援の充実を図る。また、全国障がい者スポーツ大会を控え、手話通訳者の不足が見込まれることから、効率的な手話派遣事業の実施やボランティアの活用、効果的な手話通訳者の養成方法について検討を進める。	各種奉仕員養成講座の受講者数 76人 (44人)	実績値	50	88人	①令和3年度の評価 ・各種奉仕員養成講座について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施スケジュールを変更するなど、感染症対策を講じた上で実施することができ、前年より受講者数が増加した。 ・令和3年12月にコロナの状況下など医療機関に手話通訳者が同行できない場合等において、ICTの活用により通訳ができる「遠隔手話通訳サービス」を開始した。 ②令和4年度の取組内容 ・聴覚及び視覚障がい者の円滑な意思疎通を支援し、社会参加の促進等を図るために、各種奉仕員養成講座等について、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、実施していく。	
					年次目標値	85			
					達成率	58.8%			
					達成率評価	C			
90	災害時支援・地域の多様なネットワーク機能の充実	災害時要援護者支援事業の推進【保健福祉総務課】	・高齢者や障がい者など災害発生時に支援を必要とする要援護者に対し、日頃からの声かけ・見守り活動を行うとともに、災害発生時に迅速かつ的確に避難誘導等を行えるよう、地域における支援体制の整備を推進する。	災害時要援護者台帳共有地区 28地区 (33地区)	実績値	33	39地区	①令和3年度の評価 ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、説明会の実施や台帳更新に取り組み、各地域における制度理解や台帳の安定的な運用を促進した。 ②令和4年度の取組内容 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ見直した地区支援班用マニュアル等を活用しながら各地域における台帳整備等を進めるとともに、要援護者に対する避難支援の実効性を更に高めるための「宇都宮市防災地域活動補償制度」を円滑に運用していく。	
					年次目標値	37			
					達成率	89.2%			
					達成率評価	B			
91	地域的なネットワーク機能の充実	自立支援協議会の活動の充実【障がい福祉課(企画G、自立G、相談支援G)】	・障がい者の自立支援、就労及び権利擁護等に係る支援体制に関する課題について、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、情報を共有し、連携を図るとともに、障がい者への支援体制の整備を図っていく。特に、地域生活支援体制の整備に向けて、必要な機能の検討を行っていく。	協議会開催数 (3回)	実績値	1	1回	①令和3年度の評価 ・各部署の活動状況や日中サービス支援型指定共同生活援助の実施状況について関係機関で情報共有を行い、適切に意見聴取できた。 ②令和4年度の取組内容 ・引き続き、全体会及び各部署について、適宜開催し、関係機関の連携等を図っていく。	
					年次目標値	1			
					達成率	100.0%			
					達成率評価	A			